

研究課題	ICTを活用した主体的な情報発信スキルを身につけさせる 国際連携アクティブラーニング
副題	～海外の仲間たちとつながり、 共に学んだ成果を世界に発信する～
キーワード	国際協働学習 国際交流 プレゼンテーション アクティブラーニング
学校/団体名	大阪市立東高等学校
所在地	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町 4-15-14
ホームページ	http://swa.city-osaka.ed.jp/swas/index.php?id=h523502

1. 研究の背景

これまでに、国際連携課題解決学習に取り組み、継続的な国際交流活動、協議、プレゼンテーションにおいて、多くの知見がある研究グループによる実践研究である。ICT活用による焦点化 (Cognitive Presence) や、対面での Social Presence (Garrison, 2011) などの先行研究に学び、課題解決型学習の基準を明らかにし、平成 29 年度～30 年度のパナソニック教育財団指定の一般実践研究で得られた知見を、今回の研究ではさらに深めて、国際連携アクティブラーニングで得られる学びや育ちの実践方法の立案・実施とその成果研究に加え、参加者の追跡調査による考察により、得られた成果が、その後のライフプランにどのように活かされているのかを明らかにしていくことを想定した。

実践としては、これまでの実践からの継続性を保ちつつ海外教育省（高雄市教育局）の協力のもと、生徒の深い理解を達成するために有効とされる Inquiry Learning (探究学習) と Collaborative Learning (協働学習) の手法を用いて、国際連携アクティブラーニングに取り組み、夏・冬の二度にわたり国際プレゼンテーション大会での発表機会を設定し、対面協働作業を通じた Conflict Resolution の体験をさせる計画をたてた。「相手を知ること (See) ・体験すること (Feel)」にとどまらず、生徒たちに「内面化・生活化 (Internalize)」させる活動も実施し、授業での取組とすることで継続性を保障することをめざした。

国際的な協働学習の実践を遂行する上で、対面経験を確保するために必要な調査や、引率・打ち合わせ等の活動にかかわる費用も捻出が難しい。この助成によって、主にこれらの予算措置的課題の解決を図る計画であった。

2. 研究の目的

日本の生徒が国際舞台で情報発信するには、現状では教師の積極的な体験場面設定が不可欠である。発信手法 (演繹的序論、本論、結論展開) もこの体験によりもたらされる (Kolb、体験学習理論)。本研究では、継続的な国際協働学習を通じ、アウトカム・デザイン、事前事後の ICT 活用モデルを構築することを目指した。また、情報伝達力、交渉力、合意形成力など、高等学校段階において求められる「グローバル人材」の基礎力と、ICT 活用能力を明らかにし、これらの力を育成するための広く活用できるモデルとして具体例と知見を示す計画をたてた。

今回の助成によって、生徒・教員が継続的に国際連携プロジェクトに参加し、主体的に運営に参画しつつ実践することによって以下を明らかにし、その成果を今後国際連携に取組もうとす

る学校、地域団体に活動と共有することを目指した。

- ・学習成果に導く牽引力は何か
- ・国際交流を継続させるため、組織に必要なものは何か
- ・交流の質を高める工夫は何か
- ・国際交流を促進させるメディアは何か
- ・生徒たちが身につけたスキルは何か
- ・国際協働作業における対話を深めるためのしかけは何か

3. 研究の経過

本研究の授業実践に関しては、主として情報科の科目「社会と情報」で実施し、さらに教科横断的にさまざまな科目の授業での学習も含めて実践研究を進めた。情報科の主たる指導目的の1つである主体的な課題解決能力の育成を念頭に置き、さまざまなアクティブラーニングを取り入れた実践を行った。

交流実践の事後には、参加生徒や教員へのアンケート調査に加えて、フェイストゥフェイスの活動機会をとらえたインタビュー調査、参加した生徒の進路を追跡調査するなど、本研究の成果を多面的な評価・検証を行った。生徒共同研究の相手校は、主に台湾高雄市立瑞祥高級中學、前鎮高級中學で、両校とそれぞれにと生徒研究チームを形成した。実践を通して、生徒の主体的情報活用能力の高め、課題解決能力を育むのに効果的な授業モデルプランの確立をめざした。一年目の経過は以下のとおりである。

-2019 年度-

4-7 月	海外共同研究相手校の教員とのミーティング 授業でマルチメディアの操作・処理とネットワークの活用について習得させた 生徒研究チームで海外連携校と研究テーマ策定・研究活動開始 ネット利用で交流相手校とのミーティング
7-8 月 (夏季休業 期間)	ワールドユースミーティング国際プレゼンテーション大会参加 (滋賀県) 研究経過の報告を基本とした海外交流相手校との生徒による共同研究発表 高雄市教育局との連携で、滞在受け入れによる交流活動
9-12 月	生徒協働で研究テーマにもとづく研究活動を継続 第45回日本教育工学協会全国大会参加 (松江市)で本研究について発表
12 月 (冬季休業 期間)	ASEP アジア太平洋学生交流大会プレゼンテーション大会参加 (台湾高雄市) 研究成果報告を含む海外交流相手校との生徒による共同研究発表 ホスト校滞在による交流活動 参加教員は大会公式教員ワークショップ参加 他の参加校による交流事例の研究
1月～3月	生徒による研究成果のまとめ、リフレクションレポート 中間報告書作成・評価等、共同研究の中間まとめ 交流相手校と協働研究経過の報告による情報共有、今後の研究指針の再確認

一年度目が終わり、二年度目に入る時期に、新型コロナウイルス感染症の緊急事態が発出し二年目の実践においては結果的にフェイストゥフェイスの人的交流が全面的に制約を受けて実施ができなかった。二年目の経過は以下のとおりである。

-2020 年度-

4-7 月	緊急事態への対応策の検討を続ける WYM 国際プレゼンテーション大会の開催方法について国内コアメンバーで検討 授業でマルチメディアの操作・処理とネットワークの活用について習得させた (毎年度参加生徒が変わるため、例年実施) 国境の閉鎖などで、WYM の通常通りの実施は困難と判断しオンライン実施に決定 オンライン開催に向けての検討・準備を進める 校内での参加生徒リクルート
7-8 月 (夏季休業 期間)	海外共同研究相手校の教員とのミーティング 生徒研究チームで海外連携校と研究テーマ策定・研究活動開始 ネット利用で交流相手校とのミーティング
9-11 月	ワールドユースミーティング国際プレゼンテーション大会オンライン開催 研究経過の報告を基本とした海外交流相手校とオンラインで共同研究発表 ASEP 国際プレゼンテーション大会の開催について台湾側と情報共有をすすめる ASEP もオンライン開催での実施が決まり、エントリーが始まる 交流校との共同発表準備をオンラインで進める
12 月 (冬季休業 期間)	ASEP 国際プレゼンテーション大会オンライン開催、 従前のホスト校とともに生徒 2 チームを編成 オンラインプレゼンテーション用の動画撮影 リアルタイムでの FAQ セッション実施
1月～3月	生徒による研究成果のまとめ、リフレクションレポート 生徒報告会、公開研究会をオンライン開催に決定 報告書作成 最終報告・評価等 共同研究のまとめ、生徒による実践報告発表 成果報告を兼ねたオンライン研究発表会を開催

2020 年度も今までの実績と経験を生かしての国際交流を目指した。国際交流大会をオンライン実施に切り替えての開催で、継続性を担保するように努めた。この結果、メインとなる 2 つの国際プレゼンテーション大会は、2020 年度も引き続き開催された。予定通りの実践をそのまま進めることはできなかったが、ICT 活用という側面から見れば、新しい形の国際交流協同学習のモデルともいえる取り組みとになったと考えられる。

4. 代表的な実践

夏季休業期間に日本で実施のワールドユースミーティング国際プレゼンテーション大会 (WYM) と冬季休業期間に台湾高雄市で実施のアジア太平洋学生交流プレゼンテーション大会 (Asian

Students Exchange Program 以下 ASEP) への参加生徒の指導実践を行った。この2つの国際プレゼンテーション大会への参加を軸として、国際交流実践研究を展開する予定であった。結果的には両大会とも実施することができたが、いずれも2020年度はオンライン開催となった。また、人的交流では多くの制約を受けた。

その一つの柱である ASEP の実践に関して、次のような展開で実践した。

ホスト2校 高雄市立瑞祥高級中學・高雄市立前鎮高級中學との協働作業。

各ホスト校と事前交流 テレビ会議・SNS などネットワーク活用 校内での事前研修

各ホスト校とプレゼンテーションを実施 2チーム

ゲストとしてホスト校のホームステイプログラムに参加

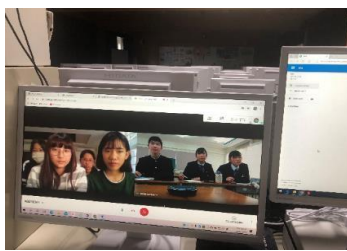
2020 年はオンライン開催のため、一部を以下のような活動に変更した。

校内での参加生徒対象事前研修、プレゼンテーションの動画パート撮影

各ホスト校へプレゼンテーションのデータを提出

大会当日、プレゼンテーション部分は事前収録で、FAQ セッションのライブ実施

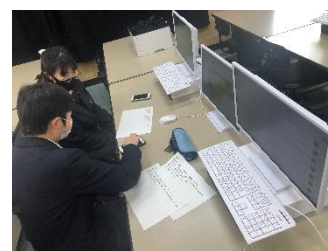
参加者の事後アンケートからは、以下の例のように参加者の充実感と意識の高まりがわかる。



ASEP' 2020 大会視聴



FAQ ライブセッション

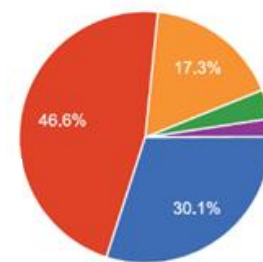
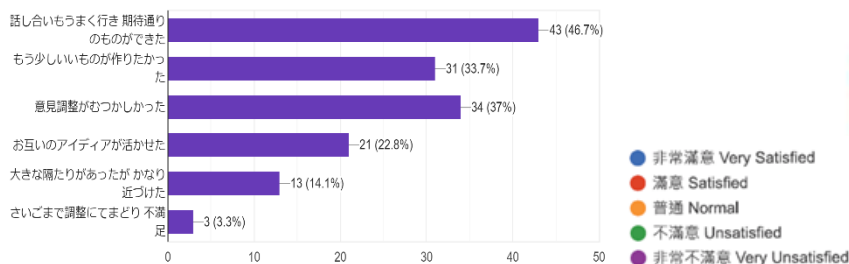


リハーサル風景

大会主視覚設計 The Visual Design of ASEP

133 則回應

協働プレゼンテーションについて 複数選択可能
92 件の回答



ASEP 大会参加者事後アンケート集計結果より

5. 研究の成果

この実践を通して明らかになったといえる研究目的へのコメントを記載していきたい。

・学習成果に導く牽引力は何か

大会の計画として明確なゴールを設定したことが効果的であったといえる。このイベントが最終的には協働プレゼンテーションを成し遂げるといふ、生徒にも指導者にとってもわかりや

すいものであった。事前、当日、事後活動が設定されており継続的な交流活動が保障されていた。

・国際交流を継続させるため、組織に必要なものは何か

個人間または1対1の学校間のみでの点と点での展開ではなく、大会全体がデザインされた面と面との連携となっている。お互いを支えあいながら前進できる形となっており、一校では切れやすい傾向を持つ国際交流について、この工夫で克服し今日に至っている。複数校で取り組む利点が生かされている。

・交流の質を高める工夫は何か

「インストラクショナルデザインの理論、”タスクベースド・インストラクション”の知見を用いて展開 (Reigeluth, 2016) した。「作品を作らなくてはならない環境＝タスク」という設定である。大会の日、Xday に向けて完成させる必要があり、そのために生徒たちは活発な論議が必要となり、発信できるものを「作らなくてはならない」。完成イメージはweb上に上がった先輩たちの過去の作品をロールモデルとして使うことが出来る。文化の違いは考え方の違いを意味する。当然混乱、衝突も起こりうるが、Xdayの設定が、最後まで交流活動を牽引し、課題を解決する力となる。交流の質から考えると、Collaboration にまで高めることが出来たと考える。

・国際交流を促進させるメディアは何か

作品準備の段階である事前交流の場面で、アンケートの集計には Google Forms や Microsoft Excel などが使われ、論議には LINE や WEBEX などが使われた。ICT とともに生きるデジタルネイティブである生徒たちは、多様な ICT 環境を問題発見して解決していく重要な手段として活用しつつある。ICT 技術を身につけることと活用することが同時に展開されている。

・生徒たちが身につけたスキルは何か

このようなイベントにおいては、スキル修得は、教室で学んだことをベースに、ネットとともに生活し、ネットから必要性に駆られて学んでいくという場面が多くみられた。例えばマイクやスピーカーの設定が出来なければネットミーティングはできない。ネット検索した事例を参考に解決している場面が見られた。イベントは ICT 活用と習得の機会を多く与えている。

・国際協働作業における対話を深めるためのしかけは何か

3つのフェーズにおける展開が効果的であり、毎年継続されている。Preparatory Stage, Event, Post event = Reflective Learning Stage と設定されており、それらが参加校に周知されているところがプロジェクトデザインとして効果的に運用されている。

コーディネータの英語力について考えると、実践に参加する教師たちは英語教員だけではない。しかし、すべての教員が打ち合わせ、交流言語として英語を使っている。コンピュータの翻訳機能を使うことも多い。メディアを活用し交流を拡大する実践者はまず教師自身かもしれない。「失敗することの意味」「活用のコツ」を教師自身感じながら、コーディネートの中に国際教育の意義と興味を感じつつ展開している。グローバル教員育成も進んでいるといえる。

また、一連の実戦で構築された根底的なヒューマンネットワークとリレーションシップは、生徒にとっても教員にとってもその他のスタッフにとっても他では得難い無形の財産となる。この視座からもきちんとデザインされた有意義な国際交流活動に携わった参加者の満足度は総じて高い。

6. 今後の課題・展望

台湾高雄市との学校間交流を軸として実践研究を継続して展開する。具体的には、コロナ禍により一旦停止しているニュージーランドとオーストラリアにある本校の姉妹校交流実践の相手校の協力を求めるとともに、実践研究期間中に参加を予定していた韓国釜山とカンボジアにおいて開催予定のある国際交流学習にかかわるプロジェクトへの参加派遣の可能性も引き続き探りたい。総じて、交流範囲を世界的に拡張しつつ実践研究を進めたい。また、今までの活動の改善を必要とする場合の知見として実践の成果を積極的に伝達し情報共有を図りたい。これらを遂行するための、人的・経済的裏付けが今後の課題である。

また、国際大会に限らずこのようなプレゼンテーションを軸とした取り組みでは発表までは、生徒たちは真剣に取り組み、英語を駆使して完成にまで取り組むが、終わった段階での振り返りが不十分である。英文レポートを書き、アンケートに答えることはするが、教育活動として新学習指導要領が示すような、「何ができるようになったのか」をサポートする活動が不十分である。レポート提出は参加校の一割程度は提出されるが、Reflective Learning の重要性が、参加校各校で十分に認識されていない。運営に当たる教員実行委員会でさらなる論議が期待される。

SDGs のゴール 4 に、教育の質の改善がある。カンボジア、ベトナムなどアジアの発展途上国を含めた形で今日まで展開している。ICT の活用はそれらの国でも日々活用が進んでいる。これらの国では、英語を学ぶこと、協働で異文化を持った同年代と活用することが、コンフリクトを乗り越える経験、多文化理解、英語活用方法の修得、グローバル人材の育成につながっていることを学びつつある。これらに好影響を与えることから、今後の継続発展が望まれる。継続の中で、途上国における ICT 連携で学びが浸透していく。協働学習、学習者中心、タスク～インストラクションの考え方が自然に普及していくことを期待している。

7. おわりに

今回の助成によって、海外での交流実践活動を昨年度に続けて効果的に遂行することができた。しかし、公立学校では海外での交流活動や実践研究活動について、コスト面のみならずさまざまな制約があり自由な実践研究活動が難しい現状が依然として変わっていない。今回の成果や知見を積極的に発信し、国際交流活動の活性化につなげていくとともに、より多くの機会国内外での充実した国際的な活動が実現できるように、各方面に継続的に働きかけを続けたい。

8. 参考文献等(Reference)

- ・Garrison, D. R. (2011). E-learning in the 21st century:
A framework for research and practice. London: Taylor & Francis.
- ・Kolb D. A. (1984), Experiential Learning:
Experience as the Source of Learning and Development. New Jersey: Prentice-Hall.
- ・Reigeluth, C. M., Beatty, B. J., & Myers, R. D. (Eds.). (2016)
.Instructional-design theories and models, Volume IV:
The learner-centered paradigm of education. Routledge.